

QUICKは「アジア特Q便」と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい呉軍華氏がレポートします。

今年は日中関係の節目の年になるのではないかと声を耳にする機会がこのところ増えている。確かに、昨年 11 月 11 日のベトナム・ダナンで行なわれた日中首脳会談での習近平（シー・ジンピン）国家主席の笑顔が印象的であり、「地球規模の課題」解決に向けた協力を通じて新たな日中関係を構築するという河野太郎外相の呼びかけからも中国との関係改善に対する安倍政権の意気込みを感じ取れる。

経済界も積極的な動きを見せている。2013 年以降、前年対比で縮小してきた日本企業の対中投資は 2017 年に 5.1%の増加に転じた（中国商務部発表）。こうしたなかで、今年 8 月に両国が平和友好条約締結 40 周年の記念日を迎える。

さて、2018 年は果たして日中関係が安定化に向かう節目の年になるのか。心情的にはそう願っているが、日中関係を取り巻く環境が大きく変化した事実を勘案する限り、その可能性はそれほど高くないといわざるをえない。つまり、国交回復以来最悪といわれる過去数年来の状況と比べると、ある程度の改善が期待できるものの、これで安定化の軌道に乗るとは到底予想できない。むしろ、今の日中関係は 1990 年を彷彿（ほうふつ）とさせ、歴史がまたもや繰り返しているのではないかと思われる。

最大の類似点是对中アプローチにおいて、日本と欧米の歩調に違いが生じていることである。「天安門事件（1989 年 6 月）」後の日米欧を中心とする西側諸国からの経済制裁によって中国は孤立したが、1990 年に日本は円借款の凍結解除に動いた。

翻って中国を取り巻く 2018 年現在の状況をみると、中国を最大のライバルに位置づけたトランプ政権に続き、中国に対する欧州の目線も厳しさを増している。ちなみに、18 日に閉幕した「ミュンヘン安全保障会議」において、ドイツのガブリエル外相は中国の利益に基づいて世界の秩序を再編することが「一帯一路（新シルクロード経済圏）」構想を進める目的だと指摘し、欧州連合（EU）がEUの基準に基づいてEUの資金とイニシアチブで東欧、中央アジアとアフリカのインフラ建設を進めるべきだと呼びかけた。

こうしたガブリエル外相に呼応したかのように、フランスのフィリップ首相も「新しい

シルクロードのルール作りを中国に委ねてはならない」と主張したという。一方、イギリスは日米欧諸国のなかで率先してアジアインフラ投資銀行に参加したものの、メイ首相は先般の訪中で一带一路を支持する覚書の署名に応じなかった。

無論、歴史が単純にそのまま再演しているわけでもない。最大の違いは1990年当時、ベルリンの壁がすでに崩壊したとはいえ、アメリカには中国が冷戦時代の対ソ連戦略上の準同盟国との余韻がなお漂っていた。一方、日本にとっても、中国は最大の支援を受ける発展途上の国であった。これに比し、2018年現在、中国がアメリカとの覇権争いの主役に変身し、米中を主役に世界が冷戦終結以来の地殻変動に揺れ動かされている。

1990年の日本の対中アプローチに大きなインパクトを与えたと思われるのは、対中ビジネスの拡大を狙う財界からの圧力に加え、対中制裁に踏み切った一方でスコウクロフト安全保障担当大統領補佐官とイーグルバーガー国務次官を秘密裡に訪中させ対中関係の維持に動いたブッシュ政権の動きを察知し、アメリカにまたもや梯子を外されるのではないかという懸念だ。

今回も恐らく同様であろう。米中、そして日中のパワーバランスが中国の方に大きくシフトした現状のもとで、日本がいかにして日米の同盟関係を強化しつつ対中政策を展開していくかが注目されよう。